



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 230号 2011.1.7 発行 社会政策研究所

=====

年初にふさわしいちょっとした話題を、全国各地から拾い集めてみました。【kobi】

「安心カプセル」枚方市配布開始

読売新聞 2011年1月6日



枚方市は、かかりつけの病院や緊急連絡先などを書いた用紙を入れる「ひらかた安心カプセル」=写真=の配布を始めた。65歳以上のお年寄りか障害者手帳を持つ市民らが対象で、冷蔵庫で保管してもらおう。独り暮らしのお年寄りが倒れた際など、駆けつけた救急隊らが迅速に対応できるようにする。

カプセルは直径7センチ、長さ22センチの筒形。中に、名前や生年月日のほか、緊急連絡先やかかりつけ医療機関、介護支援事業者、服薬内容などを記した「救急医療情報カード」を入れておく。救急隊らがカプセルがあることがすぐにわかるよう、玄関扉の裏側にシール、冷蔵庫の扉にマグネットを貼ってもらう。

2010年度は5000個を配布予定で、予算は約150万円。11年度以降も予算化したい考えだ。市健康総務課は「一人でも多くの市民の命を救うことができればうれしい」と期待する。

市では、マグネットやシールに描かれたひまわりをイメージしたキャラクターの愛称を募集している。はがきに住所、氏名、電話番号、愛称とその理由を書いて〒573・8666枚方市大垣内町2の1の20、市健康総務課（代072・841・1221）へ。2月4日の消印有効で、ファクスでも受け付ける。

「命のバトン」全域配布へ 救急医療情報キット、湖南省が3月から

中日新聞 2011年1月7日

湖南省が市内全域で配布を決めた救急医療情報キット

湖南省は、一人暮らしのお年寄りや障害者の医療情報を記入して救急時に役立てる救急医療情報キット(通称・命のバトン)を、3月から市内全域で配布する。県内の市町では初の取り組み。キット購入費80万円を盛り込んだ補正予算案を、14日開会の臨時市議会に提出する。

命のバトンは病歴やかかりつけの病院、薬歴などを記した紙の入った筒状の容器。利用者が自宅で急病になったとき、駆けつけた救急隊員が患者の情報を正確に把握し、処置や搬送を適切にするのが狙い。



市は対象を4000世帯と見込み、長さ22センチ、直径6センチのプラスチック製の筒を5000本購入する。救急情報用紙を入れ、医療情報のほかに親族らの緊急連絡先なども記入。診察券や健康保険証の写しも入れて冷蔵庫に保管する。キットの所在を示すシールを玄関の内側と冷蔵庫のドアの2カ所に張ってもらい、救急隊員が分かるようにする。

県内では、甲賀市信楽の社会福祉協議会や草津市内の自治会が2009年から同様の取り組みをしており、全国でも採用する行政が増えている。(林勝)

障害者雇用で千葉に拠点 書類電子化など業務推進 ぐるなび

千葉日報 2011年1月6日



勤務する障害者らが抱負の発表などを行ったぐるなびサポートアソシエ千葉事業所の開所式=5日、千葉市中央区

飲食店情報検索サイト運営のぐるなびが設立した障害者雇用を目的とした子会社「ぐるなびサポートアソシエ」(東京、倉沢仁社長)が5日、初めての障害者雇用の拠点となる千葉事業所を千葉市中央区に開設し、“1期生”となる障害者5人が業務を開始した。

これまで未達成だった民間企業の障害者法定雇用率1・8%の達成を目指すのが狙いで、3月末までに計10人の障害者雇用を計画。この結果、雇用率は2%以上になるという。障害者は契約社員として勤務し、親会社から請け負った書類の電子化業務やサイトの監視業務などに当たる。開設に当たっては、障害者の就労支援センターを同区で運営するウイングルが開設支援や障害者の紹介などを行った。

命教わった1年11カ月 鳥取

朝日新聞 2011年1月6日



朔久君の寝顔を見守る槇原さん夫妻。部屋の壁に杏菜ちゃんの写真が何枚も飾られていた=鳥取県倉吉市虹ヶ丘町

天国の杏菜へ/鳥取・倉吉

今は洗面台が湯船の代わり。「ぷっかぷっか、おふる。ちゃぷちゃぷ、おふる」。ぐずっていてもお湯に入れると泣きやむ。

鳥取県職員の槇原章二さん(32)=倉吉市虹ヶ丘町=は昨年12月13日、長男の朔久(さ・く)君を授かった。クリスマス伊ブから育児休暇を取り、産後間もない妻理恵さん(34)の体を気遣って手料理に挑んだ。インター

ネットでレシピを見て、豚トロとカブの甘辛炒め、おひたしを作った。なかなかの出来栄えだった。

朔久君が眠るリビングに写真が飾られていた。小さな額縁の中では、3年前に亡くなった長女の杏菜(あん・じ)ちゃんがほほえんでいた。

大学の同級生だった章二さんと理恵さんは5年間の交際を経て結婚した。2006年8

月に杏菜ちゃんが生まれた。母親似で両ほおにえくぼがあった。アンパンマンが大好きだった。

杏菜ちゃんが、けいれんと高熱で苦しんだのは9カ月の頃だ。病院で細菌性の髄膜炎と診断された。奇跡的に回復した矢先、耳が生まれつき聞こえていないと分かった。耳の発育がうまくいかなかったと医師から聞かされた。

まな娘が生きなければならない静寂の世界なんて想像もつかない。障害者の親になる不安に襲われた章二さんを、理恵さんは「耳が聞こえないことは個性。不便かもしれないけど不幸じゃない」と励ました。

夫婦で手話を通訳士から習い、杏菜ちゃんにも教えた。何げない言葉もしっかり目を見て話した。杏菜ちゃんは手のひらを頬によせる「おいしい」のポーズを覚えた。

しかし、1歳6カ月で再び髄膜炎を発症した。入院から5カ月過ぎても意識は戻らない。つらい思いをしながら懸命に生きようとする姿を見守るうち、意識が戻らなくても一緒にいられるだけで幸せと思い始めた。

「ゆっくりした親の成長に、杏菜も歩調を合わせてくれているんだな」。薄暗い病室で章二さんが言い、理恵さんは黙ってうなずいた。その翌日の08年7月11日午前11時44分、杏菜ちゃんは静かに旅立っていった。

次の子も障害があったら。不安にかられることもあったが、杏菜ちゃんと過ごした幸せな日々を思い返すとまた子どもが欲しいと思った。理恵さんの妊娠が分かった時、素直にうれしかった。天国の杏菜ちゃんが「良かったね」と祝福してくれた気がした。

大雪に見舞われた今年の正月。3人はどこにも出かけず、真っ白な雪景色を一緒に窓から眺めて過ごした。(宋潤敏)

■我が家の約束■

- 一、話をする時はお互いの目を見て話す。伝えたい気持ちや誠意が相手に伝わるから。
- 一、理解し合うまでとことん話し合う。中途半端な話し合いでは、解決に向けた力が発揮できない。
- 一、物事は前向きに考える。楽観主義が一番。

老舗割烹跡の活用目指す 岩見沢



北海道新聞 2011年1月5日

「炭鉱全盛期の空知を象徴する酔月は守らなくてはならない」と話す瀬尾さん

【岩見沢】昭和初期の建築で、炭鉱全盛期の空知を代表する老舗割烹(かっぽう)「割烹酔月(すいげつ)」の店舗跡(4西2)の活用を目指す市民団体「酔月を再生・創造する会」(仮称)が発足した。グループホームなどに活用する案が浮上しており、今月下旬に初会合を開く。(村田亮)

市職員の瀬尾慶雅さん(58)ら市民有志が昨年9月に主催したイベントで、参加者から建物の存続を求める声が続出したことから、瀬尾さんらが市民活動を始めることを決めた。会のメンバーは十数人。

地権者である同市の不動産会社は建物を取り壊す予定だったが、雪解けの時期まで待ってもらうことで了承を取り付けた。

イベントでは、グループホームや産婦人科などを併設した施設とする提案が参加者からあった。だれが所有者になるかは決まっておらず、瀬尾さんは「多くの人の知恵を集めて、

実効性のある活用方法を考えたい」と話している。

酔月は1914年(大正3年)創業。店舗跡は33年(昭和8年)の建築で木造2階建て、延べ床面積約千平方メートル。100畳の大広間を備え、往時は皇室関係者や映画俳優も利用するなど産炭地の繁栄の象徴だった。しかし近年は大口需要の低迷などで客足が遠のき、移転のため、昨年9月に旧店舗での営業を終えた。

問い合わせは瀬尾さん(電)090・8279・7003へ。

社福の実態を把握するガイドブック作成へ—東京都

キャリアブレイン 2011年1月6日

東京都の社会福祉法人経営適正化検討会は1月6日までに、都内の区市町村に向けた「社会福祉法人の適正な経営の確保に向けた区市町村の関与の在り方ガイドブック」を作成することを決めた。社会福祉法人の経営や事業の実態を把握するポイントなどを紹介した内容で、経営などに問題を抱えた法人を早期に発見し、適切に関与・支援することが目的。都によると、地方自治体がこうしたガイドブックを作成するのは、全国的にも珍しいという。

東京都では、「不適切な予算・決算上の処理」や「定款上の事業・基本財産などが実態と不一致」といった理由から、2008年度だけでも250の社会福祉法人に経営指導などを実施した。都によると、こうした問題は顕在化しにくいため、都や区市町村による関与や支援が遅れる場合が多く、解決にも時間がかかるという。

この状況を打開するため、東京都の社会福祉法人経営適正化検討会では、今年度から独自に作成したチェックリストなどを活用し、社会福祉法人が抱える問題を早期に発見・解決するシステムの構築を推進。また、都内の区市町村に向け、社会福祉法人の経営や事業の実態を適切に把握し、関与するためのノウハウを示したガイドブックを作成することを決めた。

ガイドブックでは、社会福祉法人の設立時 社会福祉法人から補助金などの申請を受けた時 社会福祉法人に区市町村立の施設の指定管理を委託する際—などのタイミングで区市町村が確認すべき項目が示される。具体的には、役員の構成や財務状況の見極め方などの項目が盛り込まれる予定。

また、利用者への虐待や職員の大量離職、極端な経営悪化などの問題を抱える社会福祉法人が見つかった場合の対処法も紹介される。「対処法については、都と区市町村が協力して問題解決に当たった事例を活用しながら紹介する方針」(福祉保健局指導調整課の水野真課長)という。このほか、都と区市町村の連携の在り方も示される。

水野課長は「今後、内容を調整した上で、今年度末までにはガイドブックを完成し、来年度の早い段階で都内の区市町村に配布したい」と話している。

介護労働に柔軟な法解釈を—住民互助団体が意見書

キャリアブレイン 2011年1月6日

住民同士の支え合いを目的に介護サービスなどを提供し合う「住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会」(山王丸由紀子代表幹事)はこのほど、介護労働の実態に合わせて労働法規を柔軟に解釈できるよう議論を進めるべきなどとする「介護保険制度・報酬の見直しに係る意見書」を厚生労働省にあてて提出した。

同会の担当者は、特に訪問介護に多い非常勤職員について、「1日に1時間のみサービス提供をしているケースでも、雇用契約を結んでいるために労働法規の規制を受け、週に1日以上以上の休日を取らなければならない現状がある」と指摘。労働法規は尊重すべきとしながらも、毎日の短時間による介護サービス提供を「利用者も従事者も求めている場合がある」として、休日に関する規定の一律適用を避けるなど、労働法規の柔軟な解釈に向けた

議論が必要と主張している。さらに、住民同士が雇用契約を結んで安価な家事援助などを行う活動についても、同様に柔軟な解釈を求めている。

また意見書では、介護保険制度の利用には契約書やサービスについての説明書など書類が多く、利用者とその家族が制度を理解しづらいと主張。保険者と事業者にとっても手続き事務が負担になっているとして、各種書類の重複部分を整理するなどして手続き事務を簡素化することが急務との考えを示している。

このほか、自宅での看取りをできるようにターミナル期におけるサービス提供への介護報酬の加算を創設することや、訪問介護の生活援助に対する介護報酬を身体介護と同じ単価に引き上げること、低所得者が安心して地域で暮らせるよう福祉制度を充実させることなどを求めている。

施設辞め、行動に変化 / 放火容疑の男性

朝日新聞 2011年1月7日

焼け落ち、まだ焦げ臭いにおいが残る住宅。強風に吹かれ、屋根が音を立てて揺れていた = 6日午後、福島市

●事件前、外出続く / 福島4人死亡火災1週間

昨年12月末、福島市内の住宅が全焼し、4人が死亡した火災から7日で1週間。この家に住み、現住建造物等放火容疑で福島署に逮捕された男性(21)は、動機について論理的な供述はしていないというが、通う施設が昨年秋に替わり、その後辞めるなど生活の変化が背景にあった、との見方が捜査関係者にはある。男性の生活をたどった。

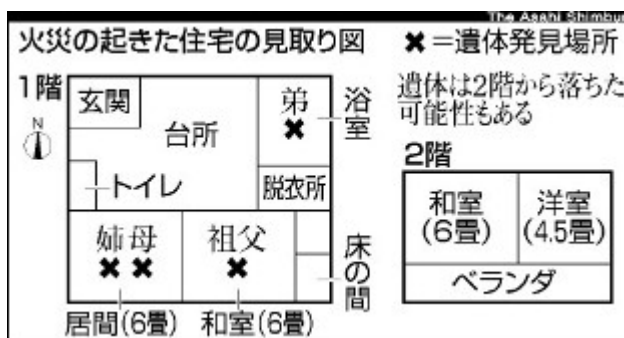
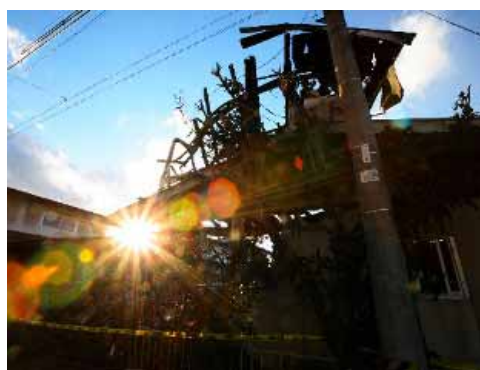
父親や、男性が通った施設の関係者によると、男性は軽度～中度の知的障害があり、養護学校高等部を卒業後、福島市内の知的障害者らの就労施設に通い、段ボールを組み立てる作業などをしてきた。同じ施設に亡くなった姉(29)と弟(19)も通い、元職員は「きょうだい仲が良かった。男性は姉の言うことをよく聞いていた」と振り返る。

男性は「施設に行く」と言って家を出ても姿を見せないなど、落ち着かない様子を見せることもあったという。父親と施設職員らで話し合って、昨年9月中旬からは、別の施設で自動車部品の組み立て作業をするようになった。

この施設は、国の基準省令で利用する障害者に支払われる平均工賃の目標が月3千円以上と決められ、最初の施設よりは健常者の働き方に近かった。土日は休みで午前9時半～午後3時の間、自由な時間に働くことができた。この施設の関係者は「他の人と比べて休みがちだったとかトラブルを起こした、ということはない」。男性は2カ月ほど通ったが、12月上旬、「仕事が合わない」「ノルマがある」と言って辞めた。

「施設の相性は行ってみないと分からない」。男性が最初に働いていた施設を運営するNPO法人理事長の五十嵐裕治さん(69)はそう話す。市内の知的障害者の親らでつくる団体の会長も務める。男性の父親も会員だったという。

五十嵐さんは「相手からの視線など、ほんのささいなことでもその施設と合う、合わないが決まることが多い。『合わなかった』という理由も本人ではうまく説明できなかったので



はないか」と言う。

12月に入ることから、男性はカラオケやパチンコを始め、たばこを吸うようになった。自動車部品の組み立てをした施設を辞めてからは主に自宅で過ごすようになり、父親が知らないうちに外出し、夜になって帰ってくることも。12月23日ごろからはJR福島駅近くのカラオケ店に続けて来店、昼ごろ1時間ずつ利用した。バスの無賃乗車などこれまでなかった行動もとるようになった。

このカラオケ店によると、男性は27日昼ごろにも来て1時間ほど利用し、料金を払わず従業員用通路から出た。店側がメンバーズカードにあった自宅に電話すると、父親が来て料金を払ったという。その際、父親は顔写真が入った療育手帳のカラーコピーを渡し、「この子を見たら連絡を」と店に頼んでいた。

翌日は昼と夜の2回来た。昼は従業員が気付かず、午後10時ごろ来た時は自宅への電話が繋がらなかったため警察に連絡。パトカーに乗って帰った男性を父親が叱ると、男性は涙を浮かべていたという。

男性は事件前日の30日昼も同じ店を訪れた。この時は店の連絡を受けて来店した父親が「今日は続けて歌わせてやってほしい」と5時間パックの料金680円を支払った。男性は夕方、店を出た。

刑事責任能力、慎重に捜査

県警は立件に向けて捜査を進めつつ、男性の刑事責任能力の有無について慎重に調べることにしている。

捜査関係者への取材によると、男性は取り調べの際、一つひとつの質問には答えることができているという。

男性は昨年12月28日夜、カラオケ店からパトカーで送られて帰宅し、父親に叱られたことについて「不満に感じた」との趣旨の供述をしているという。ただ、火を付けた直接の動機については、「自分でも何と言っているかわからない様子」という。

また、別の捜査関係者は、逮捕直後の男性について「取り調べ中もにこにこしていた。自分が何をされているのかわかっていないのかもしれない」と話した。

■事件の概要

12月31日未明、福島市内の木造2階建て住宅約90平方メートルが全焼、焼け跡から4人の遺体が見つかり、福島署は現住建造物等放火の疑いで同日、この家に住んでいた男性(21)を逮捕した。遺体は男性の母(58)、姉(29)、弟(19)、祖父(89)と判明。福島署によると、男性は1階居間に干してあった洗濯物にライターで火をつけた疑いがある。市消防本部によると、火は20分程度で家全体に燃え広がったとみられるという。

「自分の行動と結果、分からぬ可能性」/施設元職員

男性が通っていた知的障害者らの就労施設の元職員で、男性と接した経験がある臨床発達心理士は「(男性は)自分の行動がどんな結果をもたらすか、分かっていない部分があったのではないかと推測する。

元職員は、男性が本を読むところは見たことがなく、会話は主に主語と述語だけで、コミュニケーションをとるのが大変だったという。「やさしい性格だが、施設ではおなかが空くとほかの人の分まで食べてしまうことがあった。今回も、家族が寝静まっている中で火をつけたのなら、どうなるかわかっていなかった可能性もある」と話す。

さらに「よかれと思って叱ったことが逆効果になることもある」という。褒められている、関心を持ってくれていると勘違いし、繰り返したりパニック状態に陥ったりすることがあるからだという。施設外に飛び出した時、追いかけるのではなく自宅に先回りし、落ち着いてから一緒に戻った経験もあるという。

「男性を悪者にして済む話ではない」と元職員。「養護学校卒業後、知的障害者が働いたり、家族以外と交流したりできる行き場所を確保することは、本人にも家族にとっても必要だ」と指摘する。家族をサポートするため、施設内に専門的知識のある人材を配置する

ことも提案する。

【主張】社会保障と消費税 責任もってたたき台示せ

産経新聞 2011年1月6日

社会保障と消費税を含む税制の一体改革で菅直人首相が与野党協議を呼びかけたが、自民党などは「まず政府が素案を示せ」と拒否した。

また、細川律夫厚生労働相は民主党がマニフェスト（政権公約）で主張してきた全額税方式の最低保障年金という新年金制度創設の撤回を示唆し、「どういう形で協議するかを含めて議論したい」と与野党協議を先行させたい意向を述べた。

いずれも、政権としての責任を果たさないまま、なし崩し的に与野党協議に入ろうとしているとしか思えない。首相は野党を協議のテーブルに着かせるためには、自らの姿勢が協議を妨げていることを認め、政権与党として明確な方針を打ち出す義務がある。

自民党は協議の前提として、子ども手当などのばらまき政策を盛り込んだ民主党マニフェストの撤回を求めている。首相はこれに答えておらず、消費税率の引き上げ幅や、負担増に伴う低所得者対策などの宿題も抱えたままだ。

自民党が与党時代に発足させた社会保障国民会議は、現行の年金制度を維持した場合、平成37年度に6%の消費税増税が必要との試算をまとめている。菅政権はこうした試算を踏まえながら、早期に独自の素案を示すべきだ。

たたき台の提示が遅れている背景には、昨年の代表選で消費税増税路線を批判した小沢一郎元代表やその支持勢力が「衆院選公約には書いていない」などと反発している民主党の党内事情もある。

もっとも、その小沢氏もかつては、自著「日本改造計画」の中で消費税率10%を掲げていた。旧自由党を経て民主党に合流する間に消費税増税には触れなくなり、税金の無駄遣いの排除などで財源は作れるという主張に転じた。首相は、そうした非現実的で無責任な財政論議を排し、主体的に消費税論議を進めなければならない。

平成23年度予算案の社会保障費は、前年度比5・3%増の28兆7千億円と突出している。現行制度を維持するだけでも年1兆円ペースで膨らみ続け、基礎年金の国庫負担割合を維持するため埋蔵金という一時金でしのいでいる。

消費税増税による安定的な社会保障財源の確保は喫緊の課題である。菅政権は6月までに改革の方向性を出すとしているが、一刻も早い与野党協議の開始が求められている。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行